

## 巻頭言

# 消費税の増税について

法政大学経済学部教授

小椋 正立

この巻頭言を書いている時点で、わが国の政治の最大の関心は消費税の増税である。3月末に決定された政府案によれば、2年後の2014年度にいま5%の消費税は8%に引き上げられ、さらにその1年半後には10%に引き上げられることになる。財務省をはじめとする推進派は、財政支出の約半分を国債に依存するのは異常であり、消費税を増税しなければ日本国債もギリシャと同じような危機に見舞われる、という。これに対して、与党内の反対派は、経済はデフレに加え、昨年の大震災や原発事故によってダメージを受けているため、増税は経済活動の停滞を招くだけで税収も増えない、また歳出削減努力も不十分なままで増税するのは認められない、と主張する。反対派は、不況の時には増税の実施を先送りするといういわゆる「弾力条項」に、成長率やインフレ率の数値を書き込むことを主張したが、これは政府によって拒否され、妥協は成立しなかった。

現実には、消費税の税率を引き上げても財政収支が改善するとは限らない。この点について、反対派が指摘しているのは、1997年に消費税を3%から5%に引き上げられたが、その後の大不況により、税収全体が却って増税前よりも落ち込んだ経験である。実際にはこの経験はもう少し複雑であった。まず、この不況の引き金を引いたのはアジア通貨危機であり、それを長期化させたのは金融機関の不良債権問題と信用収縮であった。次に、この時の増税を計算してみると、消費税の増税額が約4兆円、年金・医療の社会保険料の負担増が約3兆円、医療費の患者負担が約1兆円であった。つまり消費税の増税と社会保障関連の負担増が同じくらいの大きさであった。第三に、この増税に先立って1995年から、所得税と個人住民税の減税3.5兆円と相続税の減税が行われており、実際には、税のレベルでは増減なしに近いはずであった。

しかし、実際には、増税前の駆け込み需要が剥げ落ちた後は、消費は急激に落ち込んだ。これは家計がバブル崩壊により、不動産や株式で、大きなキャピタルロスを経験していたためである。こうして増税実施後は、経済活動は急速に低下し、株式相場も夏以降、急速に反落して、アジア通貨危機の中で、悪夢のような資産市場の縮小と信用の縮小の悪循環が始まった。おそらく橋本内閣が、消費税の増税を1年か2年（あるいはもっと）、先送りする決定をしていたら、また、社会保険料負担や自己負担についても、経済危機に対する配慮を怠らなければ、10年にも及んだ不況はずっと軽症で済んだのではないだろうか。

とくに、現在、予定されている消費税の増税は10兆円である。これは史上最大の恒久増税で、対GDP比で2%以上、対家計総支出では4%以上にも達する。しかも97年のように先行減税もない。高度成長期以後、わが国の家計部門は、これだけ大きなマイナスの所得ショックを経験したことはないはずである。教科書的な有効需要の減少、倒産、失業者の増加という連鎖反応は避けられないだろう<sup>1</sup>。深刻な不況に

なれば、景気対策を実行するように内外の圧力も強まるに違いない。そして脱出するためには、長い期間、大型の景気対策を継続する羽目になるのではないか。要するに、経済にショックを与えるような規模と方法で財政収支の改善を図るのは、合理的な政策とは言えないのではないだろうか。

日本のような家計の消費需要が不足している経済では、消費税にはとくに次の点に注意すべきだと考える。まず第一に、消費税の増税は、社会保障費の増大に対応するものに限定することである。これにより家計に所得ショックが発生するのを防止できる。第二に、増税を最小単位で実行することである。たとえば3%ポイントの増税を行えば、最初の年は6兆円の増収となるが、年間の社会保障経費の増大が2兆円であれば、最初の年は4兆円の所得ショックが発生する。これに対して1%ずつ3回に分けて増税すれば、それぞれの年には所得ショックは発生しないことになる。第三に、財政赤字の解消には消費税の増税以外の税や削減努力を用いるべきである。もちろんもっとも困難なのは第三の点であろうが、第一と第二については、国民的な合意を得るのはさほど難しくないのではないだろうか。

## 注

- 1 この点について、消費税率1%ポイントの引き上げは、消費者物価を0.9%押し上げ、実質個人消費には0.6%、実質GDPには0.4%、それぞれ下押しするという推計（日本総研）もある。